

2021年度第3四半期 決算について

2022年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



(余 白)

1 2021年度第3四半期業績〔連結〕

1

売上高 3期ぶりの増収、経常利益 2期ぶりの減益

連結売上高 : 1兆1,967億円 (前年同四半期比 11.9%増)

連結経常利益 : 593億円 (前年同四半期比 19.6%減)

当第3四半期の業績につきましては、原子力発電所の稼働増や修繕費の減少、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	12,081	10,812	1,269	11.7
(売 上 高 再 掲)	(11,967)	(10,694)	(1,273)	(11.9)
経 常 費 用	11,488	10,074	1,413	14.0
(営 業 利 益)	(744)	(861)	(▲116)	(▲13.6)
経 常 利 益	593	737	▲144	▲19.6
特 別 損 失	※39	—	39	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	359	553	▲193	▲35.0

(注) 連結子会社2社増(48社←46社)、持分法適用会社3社増(43社←40社)

※ インバランス収支還元損失(2021年1月分のインバランス収支余剰の還元額)

- 「収益認識に関する会計基準」等を当期の期首から適用
- また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再エネ固定価格買取制度に係る「再エネ特措法賦課金」「再エネ特措法交付金」は売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更
 - (注) 本改正において検針日基準の取扱いに変更はないため、電気事業会計規則を優先適用する当社及び九電送配は、引き続き検針日基準により収益計上している
- これらに伴い、前年同四半期（2020年度第3四半期）及び前年度末（2020年度末）等との比較・分析については、これらを遡及適用した後の数値で行っている

適用初年度（2021年度）の取扱い

- ・ 「収益認識に関する会計基準」等は、適用初年度において、原則として、過去の期間のすべてに遡及適用すること（改正電気事業会計規則も遡及適用可）とされており、当社は、財務諸表の比較可能性の観点から、原則どおり遡及適用している

遡及適用影響額（2020年度第3四半期）

（億円）

	遡及適用後	遡及適用前	増 減	主な増減説明
売 上 高	10,694	15,468	▲4,774	再エネ特措法賦課金 ▲1,421 再エネ特措法交付金 ▲3,346
経 常 利 益	737	738	▲1	
期 首 利 益 剰 余 金	2,760	2,769	▲9	2019年度以前の遡及適用影響額

1(1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

小売販売電力量につきましては、8月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる減少はあるものの、グループ体となった営業活動による増加や前年同四半期が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年同四半期に比べ4.9%増の578億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は73.4%増の131億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は13.2%増の708億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	578	551	※ 27	4.9
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(44)	(43)	(1)	(2.7)
電 灯	168	175	▲7	▲3.9
電 力	410	376	34	9.0
卸 売 販 売 電 力 量	131	75	56	73.4
総 販 売 電 力 量	708	626	82	13.2

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+10億kWh程度（▲5←▲15）

1 (1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	38 (93.1)	38 (101.5)	— (▲8.4)	▲0.2
	火 力	168	248	▲80	▲32.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	257 (98.0)	149 (57.1)	108 (40.9)	72.3
	新 工 ン エ ル ギ ー 等	10	9	1	12.0
計		473	445	28	6.4
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		304	244	60	24.5
(水 力 再 掲)		(11)	(12)	(▲1)	(▲6.2)
(新 工 ン エ ル ギ ー 等 再 掲)		(135)	(117)	(18)	(15.6)
揚 水 用 等		▲18	▲17	▲1	6.4
合 計		759	672	87	13.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減
原 子 力	33.9	22.2	11.7
再 工 ン エ ※	24.0	24.5	▲0.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減
原油 C I F 価格	74\$/b	39\$/b	35\$/b
為 替 レ ー ト	111円/\$	106円/\$	5円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

6

収入面では、国内電気事業において、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ11.9%増の1兆1,967億円、経常収益は11.7%増の1兆2,081億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高(営業収益)	11,967	10,694	1,273		11.9	国内電気事業 1,213
営業外収益	113	117	▲4		▲4.0	
(持分法投資利益再掲)	(37)	(69)	(▲31)		(▲45.8)	
経常収益	12,081	10,812	1,269		11.7	国内電気事業 1,248

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	8,650	8,420	229			小売販売電力量増 405 単価差(構成差等) ▲180
卸売販売収入	1,229	519	710			他社販売電力料 679
その他	962	654	308			LNG転売益 115 託送収益 110
(売上高)	(10,785)	(9,572)	(1,213)			
経常収益	10,842	9,593	1,248			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)

1(3) 経常費用〔連結〕

支出面では、国内電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことに加え、燃料費が原子力発電所の稼働増はあるものの燃料価格上昇の影響などにより増加したことなどから、経常費用は14.0%増の1兆1,488億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	11,223	9,832	1,390	14.1	国内電気事業 1,379
営 業 外 費 用	264	241	22	9.5	
経 常 費 用	11,488	10,074	1,413	14.0	国内電気事業 1,396

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	967	1,043	▲76	退職給与金 ▲61
燃 料 費	1,576	1,407	168	CIF・レート差 550 小売・卸売増 90 原子力稼働影響差 ▲435*
購 入 電 力 料	2,604	1,515	1,088	他社購入電力料 1,059
修 繕 費	916	1,113	▲196	原子力 ▲172
減 価 償 却 費	1,206	1,107	99	原子力 64
支 払 利 息	165	166	▲1	
原子力バックエンド費用	565	360	205	原子力稼働影響差 190*
そ の 他	2,444	2,334	109	接続供給託送料 72
経 常 費 用	10,447	9,050	1,396	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費+原子力BE費用） ▲245

1(4) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

以上により、経常利益は593億円、親会社株主に帰属する四半期純利益はインバランス収支還元損失を特別損失に計上したことなどもあり359億円となり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	593	737	※1 ▲144	▲19.6
渴 水 準 備 金	▲2	▲2	—	▲16.1
特 別 損 失	※2 39	—	39	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	555	740	▲184	▲25.0
法 人 税 等	185	175	9	5.6
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11	12	—	▲7.2
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	359	553	▲193	▲35.0

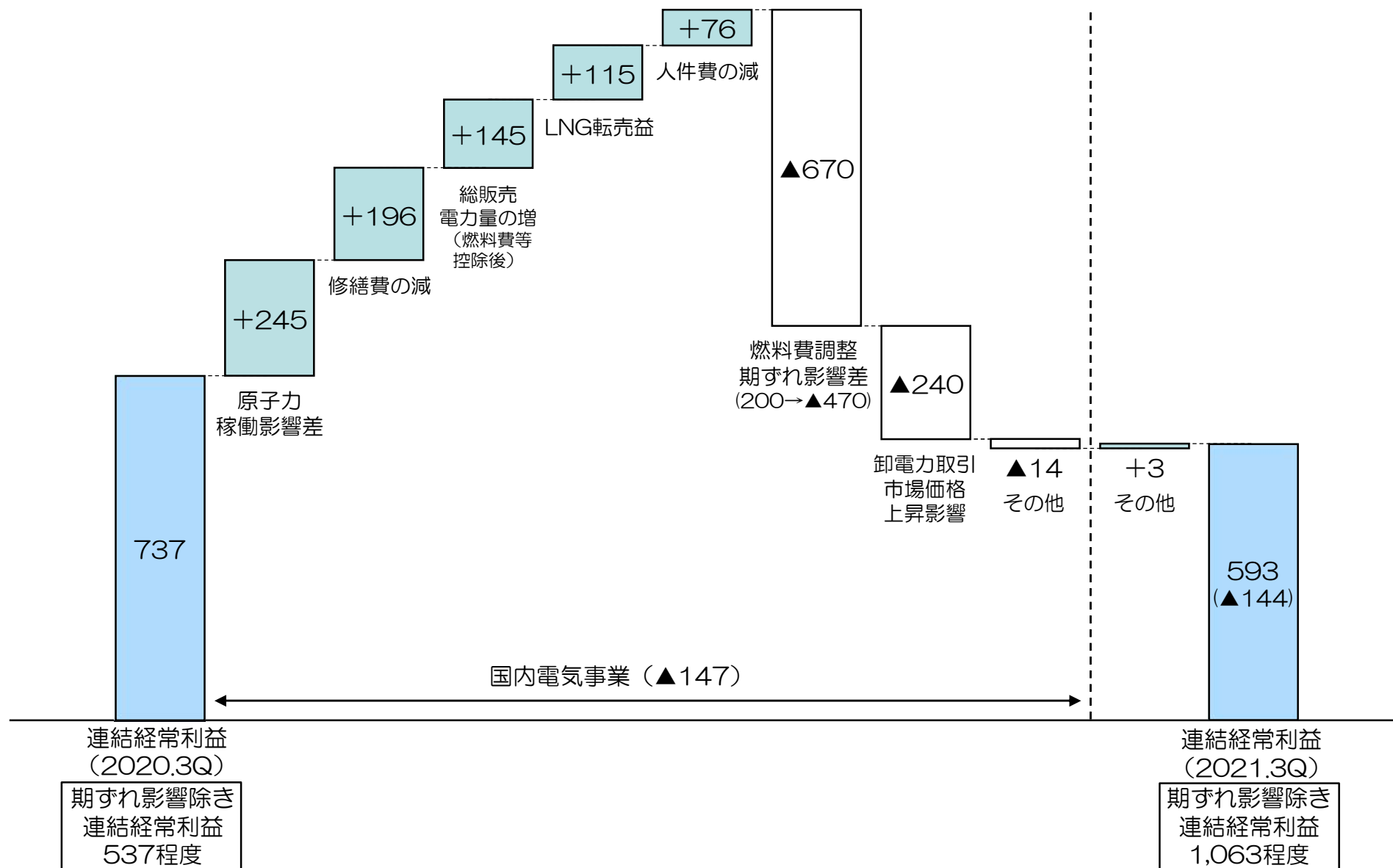
※1 新型コロナウイルス影響差+125億円程度 (▲35←▲160)

※2 インバランス収支還元損失

2021年1月の電力需給のひっ迫に伴う卸電力市場価格高騰により、同月の一般送配電事業者のインバランス収益が大きく増加したため、第43回 資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会(2021年12月27日開催)において、その収益の一部について、小売電気事業者の負担額に応じて将来の託送料金から差し引く形で調整を行うことが取りまとめられたことから、当該調整額の総額を負債として認識し、同額を特別損失に計上

(参考) 連結経常利益の変動要因

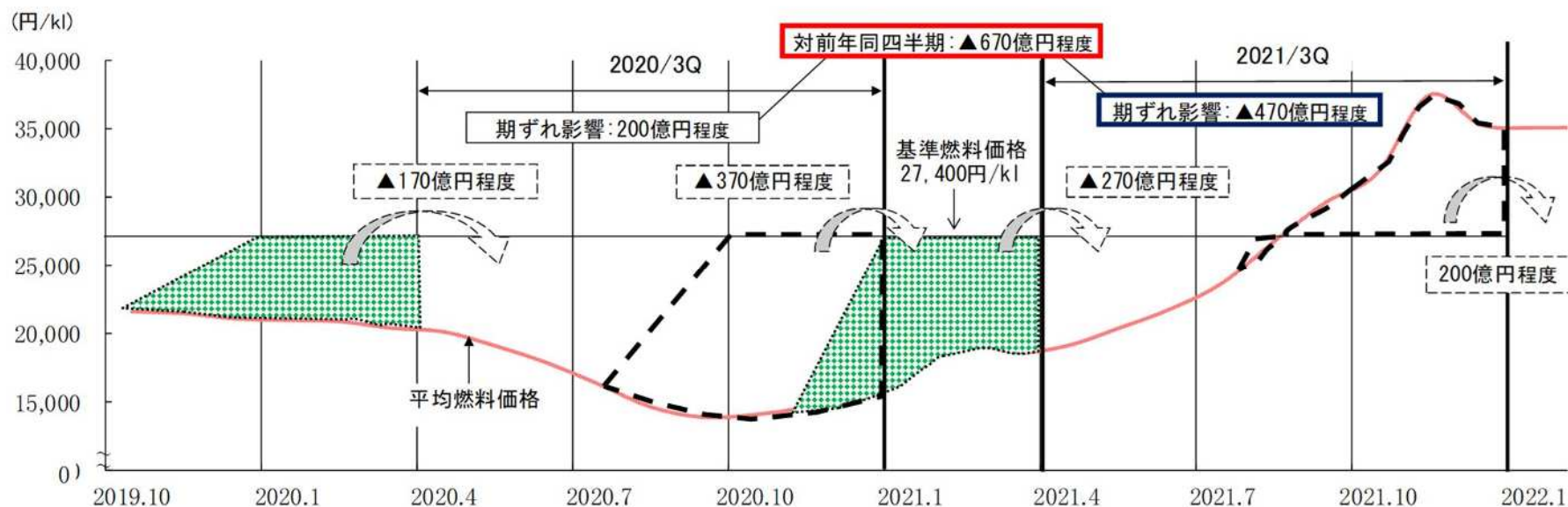
(億円)



- 基準燃料価格と2020年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の減少に反映〔▲270億円程度〕
- 基準燃料価格と当第3四半期の燃料価格との差の一部は、
当第3四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第4四半期以降に繰越し〔200億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第3四半期の利益は減少〔▲470億円程度〕

(対前年同四半期：▲670億円程度)



1(5) セグメント情報〔連結〕

11

(億円)

			2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高 (9,573) 10,441	(8,732) 9,401	(841) 1,039	
		経常利益	214	383	▲168	
	送配電事業	売上高	(1,209) 4,160	(812) 3,670	(397) 489	
		経常利益	176	160	16	
	消 去	売上高	▲3,816	▲3,499	▲316	
		経常利益	4	—	4	
	計		売上高 (10,782) 10,785	(9,544) 9,572	(1,238) 1,213	
			経常利益	395	543	▲147
	その他エネルギーサービス事業		売上高 (512) 1,303	(490) 1,207	(22) 96	
			経常利益 (海外事業再掲)	128 (64)	121 (41)	7 (23)
ICTサービス事業		売上高 (573) 759	(565) 781	(8) ▲21		
		経常利益	40	42	▲2	
その他の事業		売上高 (98) 217	(93) 210	(4) 6		
		経常利益	38	36	2	
消 去		売上高	▲1,098	▲1,077	▲20	
		経常利益	▲10	▲5	▲4	
合 計		売上高	11,967	10,694	1,273	
		経常利益	593	737	▲144	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

売上高： 1兆441億円（前年同四半期比 11.1%増） [増収]

経常利益： 214億円（前年同四半期比 43.9%減） [減益]

売上高は、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ11.1%増の1兆441億円となりました。

経常利益は、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や総販売電力量の増加、修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、43.9%減の214億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	10,441	9,401	1,039	11.1
経 常 費 用	10,339	9,118	1,221	13.4
経 常 利 益	214	383	▲168	▲43.9

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

1 (5) ②送配電事業

売上高： 4,160億円（前年同四半期比 13.3%増） [増収]
 経常利益： 176億円（前年同四半期比 10.1%増） [増益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことや、託送収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ13.3%増の4,160億円となりました。

経常利益は、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用の増加等により増加しましたが、売上高の増加に加え、災害復旧等の費用が減少したことなどから、10.1%増の176億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	4,160	3,670	489	13.3
経 常 費 用	4,005	3,514	490	13.9
経 常 利 益	176	160	16	10.1

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

1(5) ③その他エネルギーサービス事業

売上高： 1,303億円（前年同四半期比 8.0%増） [増収]
 経常利益： 128億円（前年同四半期比 6.3%増） [増益]

売上高は、海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ8.0%増の1,303億円、経常利益は、6.3%増の128億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
売上高	1,303	1,207	96	8.0
経常費用	1,239	1,189	50	4.2
経常利益	128	121	7	6.3
(持分法投資利益再掲)	(40)	(72)	(▲31)	(▲44.1)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1 (5) ④ ICTサービス事業

売上高： 759億円（前年同四半期比 2.8%減） [減収]

経常利益： 40億円（前年同四半期比 5.3%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年同四半期に比べ2.8%減の759億円、経常利益は、5.3%減の40億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
売上高	759	781	▲21	▲2.8
経常費用	722	740	▲17	▲2.3
経常利益	40	42	▲2	▲5.3
(持分法投資損益再掲)	(▲1)	(▲1)	(-)	(-)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1 (5) ⑤その他の事業

売上高： 217億円（前年同四半期比 3.0%増） [増収]

経常利益： 38億円（前年同四半期比 6.7%増） [増益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ3.0%増の217億円、経常利益は、見守りサービス事業に係る費用の減少などもあり、6.7%増の38億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増 減 率
売上高	217	210	6	3.0
経常費用	180	179	1	0.7
経常利益	38	36	2	6.7
(持分法投資損益再掲)	(0.3)	(▲0.6)	(1)	(-)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業 など

2 2021年度第3四半期財務状況〔連結〕

17

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,561億円増の5兆2,847億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ1,347億円増の4兆5,818億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ214億円増の7,029億円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末と同率の12.7%となりました。

	(億円)		
	2021年度 第3四半期末	2020年度末	増 減
総 資 産	52,847	51,285	1,561
負 債	45,818	44,470	1,347
(有利子負債再掲)	(36,882)	(35,226)	(1,656)
純 資 産	7,029	6,814	214
自己資本比率(%)	12.7	12.7	—

前回公表（10月）から **売上高、経常利益** ともに変更
連結売上高： 1兆7,000億円（対前回公表：+600億円）
連結経常利益： 500億円（対前回公表：▲200億円）

2021年度の業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、2021年10月29日に公表した業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、国内電気事業において、総販売電力量の増加や燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前回公表値を上回る1兆7,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、国内電気事業において、総販売電力量の増加はあるものの、卸電力取引市場の価格上昇に伴う購入電力料の増加に加え、燃料費調整の期ずれ差損の拡大などにより、前回公表値を下回る500億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記影響に加えてインバランス収支還元損失を特別損失に計上することなどもあり、前回公表値を下回る250億円程度となる見通しです。

3 2021年度業績予想〔連結〕（つづき） 19

（億円、％）

	今 回	前回公表 (10月)	増 減	増 減 率
売 上 高	17,000	16,400	600	3.7
営 業 利 益	700	1,000	▲300	▲30.0
経 常 利 益	500	700	※ ▲200	▲28.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	450	▲200	▲44.4

※ 新型コロナウイルス影響差+45億円程度（▲35←▲80）

〔参考〕主要諸元表

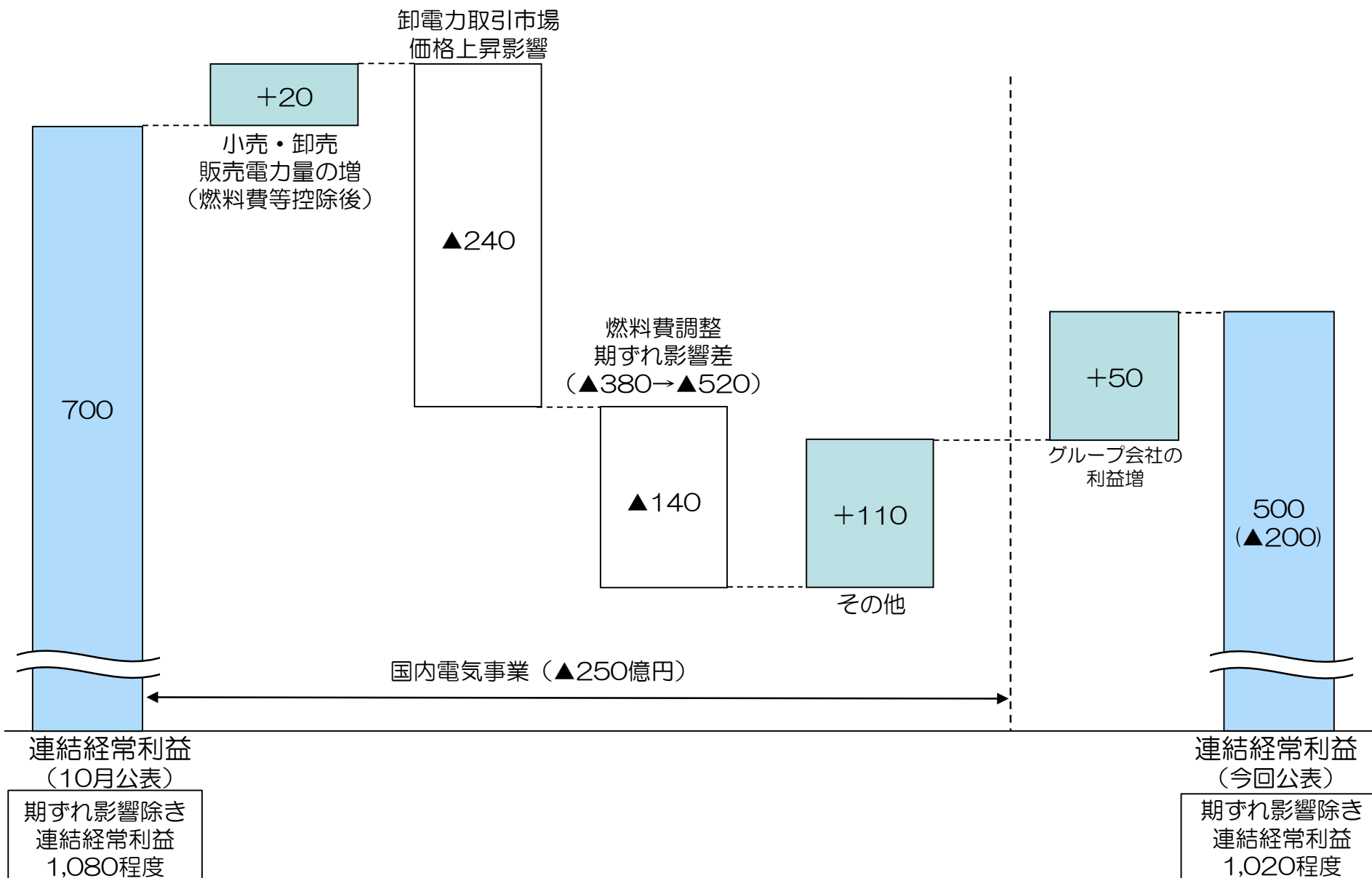
	今 回	前回公表 (10月)	増 減
小 売 販 売 電 力 量	789億kWh	788億kWh	※ 1億kWh
卸 売 販 売 電 力 量	171億kWh	161億kWh	10億kWh
総 販 売 電 力 量	960億kWh	949億kWh	11億kWh
原 油 C I F 価 格	74\$/b	71\$/b	3\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	110円/\$	2円/\$
原 子 力〔送電端〕 (設備利用率)	318億kWh (91.3%)	318億kWh (91.2%)	— (0.1%)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+5億kWh程度（▲5←▲10）

(参考) 連結経常利益の変動要因 (対10月公表)

(億円)



4 2021年度期末配当予想

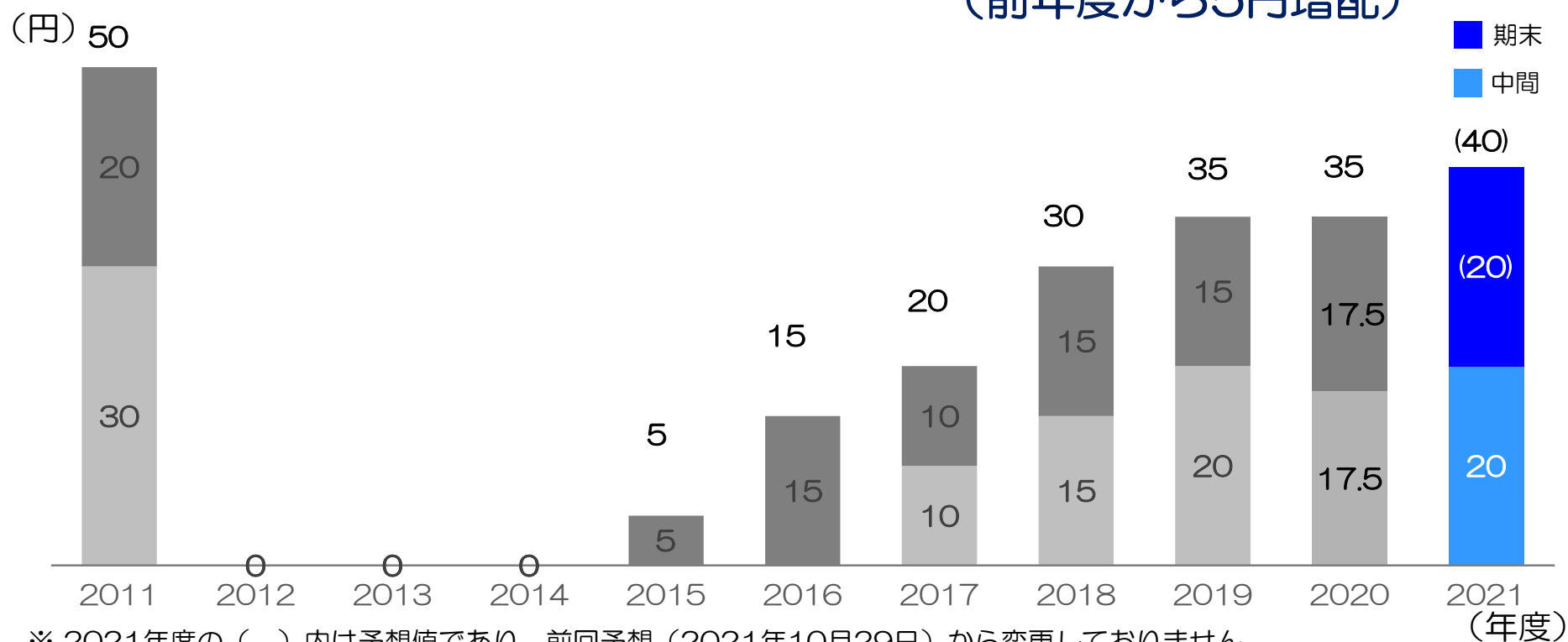
21

2021年度の期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円（年間40円）の配当を実施する予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（年間21億円）の配当を実施する予定です。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

年間配当：**40円**
(前年度から5円増配)



※ 2021年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（2021年10月29日）から変更してありません。